

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪井 鈴兒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,537	7.4	322	521.0	263	425.1	△264	—
22年3月期第3四半期	14,461	△18.0	51	△93.0	50	△92.7	△436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9.79	—
22年3月期第3四半期	△16.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	39,594	10,544	26.6	390.85
22年3月期	39,862	10,992	27.6	407.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,544百万円 22年3月期 10,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,856	3.9	574	383.8	475	332.3	18	—	0.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	27,000,000株	22年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	20,883株	22年3月期	18,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	26,980,498株	22年3月期3Q	26,980,482株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、昨年度下期以降、堅調に推移してきた製造業において、在庫復元効果の一巡や円高により、減速感が高まるなど、景気の踊り場局面入りが色濃くなってきております。一方、先行きについては、企業関係者を中心に明るい動きが散見されるようになってきており、今後は緩やかな回復に向かう可能性が高まりつつあるものと認識しております。

このような事業環境の下、当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、全体でも前年を上回る業績にて推移しており、当第3四半期の売上高は155億3千7百万円（対前年同期比7.4%の増収）、経常利益は2億6千3百万円（対前年同期比425.1%の増益）となりましたが、特別損失として商品販売部門における回収懸念債権に対する貸倒引当金を計上した影響などにより、四半期純損失は2億6千4百万円（前年同期は4億3千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は一般貨物、コンテナ貨物共に前年同期に比べ大幅に増加した結果、445万9千トン（前年同期比21.4%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は78億3千7百万円、セグメント利益は2億2千1百万円となりました。

[不動産部門]

昨年度から引続き「ゆめタウン内野」の宅地販売は苦戦を強いられており、地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は6億2千3百万円、セグメント利益は1億9千2百万円となりました。

[機械販売部門]

公共事業や民間設備工事の減少から、産業・建設機械の販売及び整備が低調に推移し、自動車整備収入を合わせた同部門の収入は10億1千9百万円、セグメント損失は1千4百万円となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度実施した各レストランのリニューアル効果の浸透により、増収となりましたが、株式会社ホテル大佐渡は佐渡航路のフェリー減便体制の影響で佐渡観光客が減少した結果、減収となりました。

その結果、同部門の収入は23億6千8百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

[商品販売部門]

円高による衣類、住宅資材の輸入が増加した結果、同部門の収入は39億9千5百万円となりましたが、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により、セグメント損失は1億4千9百万円となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業務を合わせた同部門の収入は1億8千4百万円、セグメント利益1千万円となりました。

なお、当年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は2億6千7百万円減少、負債は1億8千万円増加、純資産は4億4千7百万円減少いたしました。

資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が5億9千2百万円増加し、投資有価証券が2億4千3百万円減少、固定資産の貸倒引当金が4億3千4百万円増加したことなどであります。

受取手形及び営業未収入金の増加につきましては、主に運輸作業収入の増加によるものであります。投資有価証券の減少につきましては、株式時価の下落の影響によるものであります。貸倒引当金の増加につきましては、主に当社連結子会社の臨港商事株式会社の取引先に対する売掛金及び前渡金のうち回収懸念債権について貸倒引当金を計上したためであります。

純資産の減少につきましては、主に四半期純損失2億6千4百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金1億8千2百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

平成22年9月13日に公表しましたとおり、当社連結子会社の臨港商事株式会社が、長期滞留売掛金について隠蔽し、また取引先に対する売掛金及び前渡金について回収が極めて困難な状況を認識しながら貸倒引当金の計上を怠るなど不適切な経理処理を行っておりました。これを受けて、連結財務諸表の過年度訂正を行い、当第3四半期においても3億1千7百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。

これについては通期の業績にも影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主力事業であります運輸部門が、第4四半期も堅調に推移することが予想されることなどから、通期の黒字を確保できる見込みであります。

このため現時点において、前回(平成22年9月13日)公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました連結通期業績予想に変更はございません。

なお、平成22年12月24日に公表しました「連結子会社からの事業譲受け及び解散、清算に関するお知らせ」のとおり、当社は、平成23年2月1日をもって臨港商事株式会社から事業を譲受け、同社を解散、清算することを決定いたしました。

今後、同社からの事業の譲受け、解散、清算の進捗状況を勘案し、連結の通期損益に与える当該事象の影響額を精査いたしますが、当該影響額によっては連結の通期業績予想を変更する可能性もあります。

(事業等のリスク)

当社グループは、「2. その他の情報(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載しておりますように、シンジケートローン契約において財務制限条項に抵触している条項の内容変更に関してシンジケートローン組成5行と合意することができました。

これにより当連結会計年度末においては、財務制限条項の抵触を回避できる見込みであり、事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況から脱するものと判断しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5,133千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、44,944千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,572千円であります。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(企業結合に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社企業グループは、前連結会計年度末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付された財務制限条項に抵触したため、シンジケートローン組成5行と交渉し、当該条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けております。よって、資金調達については、一定の用途は付いており、継続企業の前提に関する不確実性は存在しないものと判断しております。

さらに、この財務制限条項に抵触している状況から脱するべく、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当連結会計年度末以降に係る財務制限条項の内容の変更について合意し、当該変更契約を平成22年11月22日付で締結いたしました。

この財務制限条項の変更により、当連結会計年度末においては、財務制限条項の抵触を回避できる見込みであり、来期以降も安定した資金調達を確保できると判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,590	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,798,422	3,206,275
有価証券	8,300	7,200
商品及び製品	208,294	229,653
仕掛品	4,467	6,383
原材料及び貯蔵品	56,516	48,391
繰延税金資産	80,156	145,848
その他	262,579	557,076
貸倒引当金	△146,182	△58,757
流動資産合計	4,787,145	4,610,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,312,836	22,205,363
減価償却累計額	△14,217,078	△13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,095,758	8,317,702
機械装置及び運搬具	2,291,786	2,295,854
減価償却累計額	△1,976,504	△2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	315,282	284,725
土地	22,020,443	22,023,949
その他	2,021,540	1,959,425
減価償却累計額	△1,414,015	△1,345,305
その他(純額)	607,525	614,120
有形固定資産合計	31,039,009	31,240,498
無形固定資産		
その他	29,729	36,415
無形固定資産合計	29,729	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669,900	2,913,014
繰延税金資産	52,380	45,055
その他	2,799,878	2,364,488
貸倒引当金	△1,786,967	△1,352,776
投資その他の資産合計	3,735,192	3,969,780
固定資産合計	34,803,931	35,246,694
繰延資産		
社債発行費	3,878	4,822
繰延資産合計	3,878	4,822
資産合計	39,594,955	39,862,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,476,149	2,492,868
短期借入金	9,209,408	8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	84,466	136,975
繰延税金負債	31,997	12,816
賞与引当金	42,920	86,018
その他	1,072,704	1,558,254
流動負債合計	13,017,646	13,368,741
固定負債		
社債	250,000	300,000
長期借入金	6,092,610	5,608,916
繰延税金負債	1,680,918	1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	6,549,932	6,550,795
退職給付引当金	656,884	537,979
役員退職慰労引当金	131,722	176,867
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	106,581	—
その他	550,821	579,986
固定負債合計	16,032,472	15,501,276
負債合計	29,050,118	28,870,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	△186,832	76,081
自己株式	△6,584	△6,406
株主資本合計	2,566,043	2,829,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,178	373,097
土地再評価差額金	7,788,616	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,978,794	8,162,984
純資産合計	10,544,837	10,992,118
負債純資産合計	39,594,955	39,862,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,023,192	6,957,810
港湾営業収入	155,650	152,229
不動産売上高	283,724	285,853
機械営業収入	948,582	944,607
ホテル営業収入	2,363,405	2,354,040
商品売上高	3,795,583	3,918,884
その他の事業収入	891,795	923,967
売上高合計	14,461,935	15,537,391
売上原価		
運輸作業費	5,710,386	6,379,736
港湾営業費	135,025	133,942
不動産売上原価	126,728	129,259
機械営業費	935,962	915,256
ホテル営業費	2,130,707	1,976,708
商品売上原価	3,658,944	3,787,962
その他の事業費用	624,004	607,382
売上原価合計	13,321,760	13,930,248
売上総利益	1,140,174	1,607,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,683	127,620
給料	213,560	211,467
賞与	62,707	58,015
賞与引当金繰入額	3,807	3,987
退職給付費用	32,471	25,767
役員退職慰労引当金繰入額	20,419	22,511
福利厚生費	126,291	109,369
減価償却費	26,540	31,518
貸倒引当金繰入額	34,693	205,844
雑費	425,130	488,946
販売費及び一般管理費合計	1,088,304	1,285,048
営業利益	51,870	322,094
営業外収益		
受取利息	8,515	10,756
受取配当金	41,497	48,395
助成金収入	83,582	28,563
雑収入	27,803	21,701
営業外収益合計	161,398	109,417
営業外費用		
支払利息	155,779	149,126
雑支出	7,225	18,462
営業外費用合計	163,005	167,589
経常利益	50,263	263,923

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,637	18,815
保険解約返戻金	—	53,413
その他	160	60
特別利益合計	4,797	72,288
特別損失		
固定資産処分損	5,747	2,944
貸倒引当金繰入額	385,091	317,117
環境対策引当金繰入額	13,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
その他	—	213
特別損失合計	403,838	360,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△348,777	△23,874
法人税、住民税及び事業税	53,340	157,034
法人税等調整額	34,671	83,275
法人税等合計	88,012	240,310
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△264,184
四半期純損失(△)	△436,789	△264,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△348,777	△23,874
減価償却費	480,003	496,887
繰延資産償却額	943	943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	418,516	521,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,931	△43,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,543	118,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,440	△45,145
環境対策引当金の増減額(△は減少)	13,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
受取利息及び受取配当金	△50,012	△59,152
支払利息	155,779	149,126
有形固定資産売却益	△4,637	△18,815
有形固定資産処分損	5,747	2,944
売上債権の増減額(△は増加)	△464,524	△1,133,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,704	15,150
その他の資産の増減額(△は増加)	207,361	288,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,579	538,228
その他の負債の増減額(△は減少)	△248,689	△318,360
その他	△3,125	22
小計	△170,529	529,382
利息及び配当金の受取額	50,012	59,152
利息の支払額	△154,558	△147,609
損害賠償金の支払額	△90,452	△91,974
法人税等の支払額	△148,453	△213,463
法人税等の還付額	98,653	7,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,328	143,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700	△12,700
定期預金の払戻による収入	11,200	11,200
有形固定資産の取得による支出	△739,591	△247,490
有形固定資産の売却による収入	306,015	27,371
投資有価証券の取得による支出	△897	△1,261
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△240,000	△515,968
貸付金の回収による収入	202,287	45,000
その他の支出	△169,118	△82,692
その他の収入	22,246	61,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,558	△713,878

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,894	130,000
長期借入れによる収入	2,950,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,058,006	△1,918,706
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△27,375	△45,293
自己株式の取得による支出	—	△177
配当金の支払額	△81,193	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,319	615,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,432	44,541
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,844	502,190

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,023,192	155,650	283,724	948,582	2,363,405	3,795,583	891,795	14,461,935	—	14,461,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,628	—	397,981	24,745	13,735	153,186	9,864	632,141	(632,141)	—
計	6,055,821	155,650	681,706	973,327	2,377,141	3,948,769	901,659	15,094,076	(632,141)	14,461,935
営業利益 (△営業損失)	209,340	19,991	250,766	11,173	△110,128	31,760	270,751	683,656	(631,785)	51,870

- (注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が23,800千円(うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円減少し、セグメント間の内部振替高は3,759千円増加)減少し、「機械販売部門」が36,652千円(うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円、セグメント間の内部振替高は9,093千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、12,852千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,129千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が3,714千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は11,844千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,645,567	187,888	350,871	1,343,650	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848	—	17,641,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,281	—	380,766	28,747	22,332	87,512	9,597	573,237	(573,237)	—
計	7,689,848	187,888	731,637	1,372,397	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,215,085	(573,237)	17,641,848
営業利益 (△営業損失)	749,020	28,084	277,261	86,945	△155,837	104,919	387,654	1,478,047	(740,075)	737,972

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
在外子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運(株)、リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、(株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事(株)は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,804,606	285,853	992,888	2,354,040	3,918,884	15,356,273	181,118	15,537,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,733	337,850	27,017	14,810	76,483	488,896	3,152	492,048
計	7,837,340	623,703	1,019,906	2,368,851	3,995,368	15,845,170	184,270	16,029,440
セグメント利益又は損 失(△)	221,717	192,481	△14,216	9,763	△149,488	260,255	10,955	271,210

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,255
「その他」の区分の利益	10,955
セグメント間取引消去	6,860
その他の調整額	44,023
四半期連結損益計算書の営業利益	322,094

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、2億6千4百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2億6千2百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金がマイナス1億8千6百万円となっております。